

第8回地域のまち・絆づくり検討委員会

1. 開催日時 平成27年6月8日（月） 15:00～17:00
2. 開催場所 市役所15階 1504会議室
- 3・出席委員 【出席委員15名】
青木委員、石井委員、石川委員、大島委員、木下委員、楠下委員、
古賀委員、佐藤委員、田代委員、長柄委員、西頭委員、日高委員、
平山委員、森田委員、森住委員
4. 傍聴者 1名
5. 議題 (1) 第7回検討委員会における主な委員意見等
(2) 最終提言が目指す地域コミュニティの将来像について
(3) 校区の課題や目標の共有について
(4) 多世代交流の促進と場づくりについて

6. 議事概要

議題「第7回検討委員会における主な委員意見等」について

(特に意見なし)

議題「最終提言が目指す地域コミュニティの将来像」について

【委員長】 事前に少し事務局と相談して、四つのグループに分かれていただき、少ない人数で自由な意見の出し合いを10分程度していただき、その後、ご意見をお聞かせいただければと思うが、よろしいか。

(異議なし)

(グループ討議)

【委員長】 どなたからというわけではないが、グループ別に代表して、おのおので出た意見を言っていただければと思います。

【委員】 地域コミュニティについて話し合うと、気軽に集う場所というのが常に出て

くる。地域の中に、小学校単位で一つの公民館があるが、その公民館のある場所が、行きやすい場所にあったり、使い勝手の悪い場所に建っているところもある。公民館がサークルなどで利用されていることが多く、カフェをやるとか地域の集う場をつくるとなったときに、すぐにやりにくいということがある。

しかし、地域には市が管理している公園がたくさんある。そういう公園の一角に、何か小さなカフェや地域住民が集うような場所を公民館以外につくることができれば、もっと校区や地域が助かるのではないかという意見があった。

他には、地域の7割がワンルームという地域性などを考えたときに、町内会費の問題も含め、いろいろなことで苦勞するという意見が出ていた。

また、百何十坪の土地が地域へ寄附され、そこに地域の集会場ができて、そのフロアだけでカフェができるようなものができたとの意見もあり、集う場をどうしたらいいのかということを、皆さん考えているようだった。

100世帯の町内があるし、500世帯の町内があるので、それだけでもやれること、やることがすごく違ってくる。だから、そういうところも含めて、コミュニティのあり方とこれから目指すものが地域性で少し変わってくるという意見もあった。

【委員長】 先ほど話に出た、寄附は何坪か。またどこからの寄附か。

【委員】 170坪の土地を西鉄から寄附をいただいた。

【委員長】 既にある社会資本を活用する、それから民間との連携をとる、最も身近に使われている公園を活用するという意見があった。そういうところをうまく使っていくことで、より身近に出会うことができる。ワンルームが多く建っているところにも、すぐ近くに公園はあるし、若者たちもそういうところに出て一緒に何か活動し始めれば、地域づくりにも参加できるのではないか。だから、気楽に会える場をつくろうというのがこのグループの話でした。

では、次のグループお願いします。

【委員】 先ほどのグループでの話にあった地域のサロンの拠点となり得る公民館の可能性について、若者でもあり、子育て層でもあり、NPO団体として、どちらかというと、公民館を利用していない層として投げかけたことから始まった。公民館は、自分たちが小学校のころ、子ども会で利用していたときからイメージがとまっていて、中学校になって、高校になって、大学になって、子育て層になった今、なかなか公民館を利用しない人が、どうしたら公民館を利用するのか。

利用していない私個人のアイデアとしては、公民館カフェとか、何かサークルで集まっているお年寄りの方に生産性を持たせるような、例えば高齢者が洗濯、アイロンをしてくるとか、クリーニング屋のかわりになるような場もできるのではないかと皆さんに投げかけたが、既にそのようなことを行っている集まりもできているところはあると意見があった。

いわゆる子育て層、私たちの層の人たちの参加がなかなかできていないという状況があり、そのような人たちがどうしたら参加できるのかという議論を、公民館を一つのキーワードとしたが、具体的な方法論には至らなかった。

ただ、中学生や高校生たちを担い手づくりや次世代づくりということで考えた場合、とにかく忙しい世代層なので、公民館という機能と忙しい世代層がどうしたら楽しい事業を企画することにモチベーションが向くのかということも大きな課題という話もした。

地域環境によって違うと思うが、ワンルーム層のエネルギーのある人たちを活用することも検討が必要ではないかとの意見もあった。

【委員長】 ありがとうございます。では、こちらのグループをお願いします。

【委員】 まず、公民館の話を知ると、行政主体で年間最低これだけの事業をするというものがあって、それプラス地域事業のことをしているのが現状。

ただ、話の中で、地域によってもものすごく差があるという意見もあった。例えば、能古島や小呂島のような島、早良区の脇山のところの山、それと都会の中央区のようなところでは転勤族が多いなど、結局、地域によってもものすごく差があるということがある。

そういうことからすると、行政主体でこれだけは最低限しなさいという事業を増やすよりも、ある程度は地域独自の、その地域に合った事業をできるだけ展開するような方向性があるのではないだろうか。

それと、長期スパンで考えたときに、子どものころから将来は地域にかかわるということを学ぶためにも、地域の大人たちができるだけ学校や子どもとかかわる機会を増やすと良いという意見もあった。学校経営は校長先生に任せられているので、その辺は校長先生の考え方もあるだろうが、もっとオープンな学校にして、地域の人と子どもたちをもっと接触させ、将来、子どもたちが自分の地域のために活躍するようなことも長期スパンで考えるべきではないか。

キーポイントとなるのは女性パワーではないか。女性が元気なところはやっぱりまち全体が元気だと感じる。夏祭りでも女性が中心となっていると非常に活気が出るなどの意見

もあった。

医療機関も、学校や子どもたちともっと近づくために、何か自分たちもできることがあるのではないだろうかという提案もあったが、結局は人ではないか。その後の話はわからないが、いい人を育てるために、地域それぞれが何をすればいいかということを考えるのも一つの手法ではないか。

【委員長】 ありがとうございます。

では、各グループに分かれて議論した意見を述べていただいたが、それを聞いて、意見はあるか。

本日会欠席されている委員から、委員会が始まる前に事務局に問い合わせ、今日の容を聞かれたうえで、コメントを送っていただいているので、ここで紹介する。

「コミュニティの将来像について。NPOや企業と連携して運営基盤を整えていくには、今の地域の共同管理という役割だけでは成り立たない。地域課題を解決するとか、住民自治といった自立していくイメージを将来像に描き込むべきではないか。地域課題、おのこの違う課題を背負っているということもあるが、それを住民自治としてどうやっていくのかということ盛り込んだほうがいいのではないか」というご意見があった。

もう一つ、「これからの高齢者支援、包括ケアをキョウドウ体で捉えていくなれば、支え合うとか絆というだけではなく、共同体ではなくて共働体という最終イメージを出したらどうか」ということ。例えば、「さまざまな絆が楽しい暮らしを生む共働のコミュニティ」

今、福岡市でもNPOや企業との共働事業については中軸に置いているので、そういったものをイメージされているような意見もいただいている。

先ほど議論された内容は大体出していただけたということによろしいか。

(意見なし)

議題「校区の課題や目標の共有」について

【委員長】 将来像の中の魅力に、伝統文化、自然・歴史とあるが、過去の資源。地域が持っている過去の資源にフォーカスを当てた考え方としてはこの二つがあるが、現在から未来に向けて、今までなかった魅力を探り出したり、つくったりしていこうという、よりアクティブな感じの提言も要るのかなと感じた。過去があって、現在があって、さらに未来にどうつながるかというところに地域での取り組みの大きな期待があるのではないかと感

じた。

なかなか抽象的で発言しにくいかもしれないので、既にやっていることも含めて、例えばこんなことをやっているなどの意見はいかがか。

【委員】 地域の歴史探訪ウォークラリーとあるが、私の町内で平成26年度に地域デビュー応援事業の助成金をもらって実施した。その折には、子どもから高齢者まで二百二十、三十人参加した。一応3年継続してする予定だが、この事業を通じて歴史の史跡を今まで知らなかった人が「よく勉強になりました」と言って感心されたこともあるので、こういうことを意識して、過去の資源を1回評価し直すことが大事ではないかと感じた。

【委員長】 前も言ったかもしれないが、以前、南区である地域づくり活動をやったことがある。その中で、人が地域をつくっていくということを感じた。自然や文化は当然まちの中にいっぱいあるが、こんな人がいて、こんなことをやっているようなものを引っ張り出し、それをパンフレットにしたりして、おもしろい取り組みをやったことがある。どんな人がいるというような、人マップというか、まちづくり人脈マップというような取り組みも以前見たときにおもしろいなと感じた。どんな方がおられて何をしているか、意外と地元の方たちも知らないと思うので、有効ではないかと感じた。

【委員】 資料3の右側の下のイメージ図の校区ビジョンというところを見たとき、この主な取り組みは、校区自治協議会や公民館で取り組まれていることがほとんど入っていると思う。今後はやっている人たちの情報の共有みたいなものがあればいいのではと思った。地域の取り組みをもう少し福岡市全体や、区レベルでもいいので。もう少しこの将来像としては、情報を発信というか、共有できるような何かがあればいいと感じた。

さっきほどから意見が出ているように、地域性は様々で、どうしても同じようにはならないが、良い取り組みはで発信していったって、情報を共有できるような取り組みが絆づくり検討委員会の中で出てくるといいと思っている。

個人的には、人材という意味では、各単位PTAで委員をやっている方が、PTA活動をしているときに子ども会や校区事業などにかかわって、そして子どもが義務教育を終わって高校ぐらいになったときに、その父親や母親が子どもにかからなくなった時間を地域に協力してくれると、若い方たちが育ってくると感じている。自治協議会で委員や活動の担い手を模索しても、なかなか難しい。

市PTA協議会の会長に、PTAの方にアピールしていただき地域で活動することをぜひ助言してほしいと、この場をかりてお願いしたい。

【委員】 わかりました。我が校区では、人権尊重推進協議会のメンバーにPTA出身者を排出し、研修としていろいろな校区を見に行ってもらったりしている。その人たちにいろいろな情報を取得してもらって、校区にはどんなものがあるかというウオークラリーをしながら、かるたづくりをしようというようなことを企画している。

そういう情報を収取したり、あるいはその地域の人の輪を広げるような役割の人たちを育てていきたいという気持ちはあるので、ぜひいろいろな場で話をする。

【委員】 ぜひお願いしたい。

【委員長】 欠席委員からの意見を紹介する。取り組みを地域でする場合に、取り組むための組織体制といったものの重要性があるのではないかという指摘。

例えば、「現在の各種団体、町内会の体制、連携も、地域の情報、地域が持っている条件の一つとして捉えて、校区ビジョンを策定する視点を持つ必要があるのではないか」

二つ目に、「校区ビジョンは、地域の課題、目標とそれを実践していく組織体制のあり方を含めた全体像で示す」という意見をいただいている。

【委員】 昔は青年団などがあった。先ほども意見があったように、中学校1年ぐらいまでは地域活動に参加する。そして、結婚して子どもができて、自分の子どもが地域に愛される子どもになってほしいところから、ようやく地域に戻ってくる。この間の空白期間は、以前は青年団に入っていたが、だんだんなくなっていった。

自治協議会はそれなりの経験を持っている方がなるのがいいと思うが、校区の中のいろいろな、例えば体育振興会、あるいは人権など、必ずしも年配の方がならないといけないというわけではない。PTAと子ども会はそれなりの年代層が担っている。若者が参加する場がない状態をつくっているのではないかと感じている。

私は消防団員を30年ほどやっている。福岡市の消防団員は60歳ぐらいまで務めなければならない。郡部は35歳まで。本来、消防団員は火事だといったらすぐ駆けつけなければならないので、若い人のほうがいいはず。ただ、地縁にこだわり過ぎた面があったのではないかと思うが、若い人に声をかけていないのが現状。以前から地元にいる者に声をかけていく歴史があるような気がしている。

そういうところが福岡市の特色としてありはしないかと思う。できるだけ大胆に、若い人に任せていいところは任せていくような構造にする必要がある。私たちの親の代は年長者が戦争で亡くなっているため、20代の後半から町内の役員などをやっていた人がたくさんいた。その後、ある程度まで何もしなくていい世代が続いた。それと同じように、今、

若い人が活躍する場面がないように感じている。

私の町内の事を話すと、70代ぐらいの人が、その上の人たちのやり方をそのまま引き継いでいるところがあり、それで成り立っている。私たちの時代までは親と同居して生活してきたが、少し下の世代は、同居しないでどんどん外に出ていっている。博多では結構そこに住んでいなくて、山笠のときだけは来るが、通常はよその地域に住んでいるという方が多いのではないかと思う。

だから、いかによそから来た人を一緒に巻き込んで、新しい地域の役員体制をもう一つ考え直してみる時期に来ていると感じている。今まででのような年齢構成では、維持できない時代になってきていると思う。

【委員長】 とても重要な指摘だ。

議題 「多世代交流の促進と場づくり」について

【委員長】 多世代交流の促進と場づくりということで、今までの意見等を取りまとめて、イメージを作成したということだ。意見等はあるか。

【委員】 今回の議題2、3、4は、最終提言に向けての具体的な内容という理解でいいか。

【委員長】 そのとおり。

【委員】 全体を通じて思うのは、皆さん実際に現場で頑張っている方ばかりで、実際にもう一回、地域のまち・絆をつくり直そうとしたときに、多分、私が一番近いと思うが、町内会などにあまり関心がなく、やろうとしない人たちがどのように思っているかというところを押さえることが一番重要だと思う。意識が高い人たちが問題点を出しているから、当然そういうところがあると思うし、ここに書いてあることをやることは、実際に動き始めたときには非常に必要だと思うが、これだけやっても、多分、現状は変わらないだろうと思う。

例えば、「持続可能な地域コミュニティ」と記載があるが、おそらく普通の人はこの文章を読んだ途端に「もういいか」という感じになってしまうと思う。でも、実際これから若い人がどんどん減っていき、人口が減って行って、行政がやる面も限界が出てきて、最終的にその地域で暮らそうと思ったら、地域の支えがないと暮らせなくなる時代が必ず来るはずだ。だから、まちづくりや町内会組織に何も関係していない人たちに気づいてもらうことが、まず一番重要だと思う。

ほんとうは関心のない人が何人か委員の中に入って、実際その人たちが町内会をどう思っているのか、何で参加しないのか、そういう声を吸い上げたうえでどういう手を打っていくかという視点が、重要だったのではないかと思います。

私が企業の話で言ったのは、今までの常識で町内会を考えても、発想の転換をしない限り、おそらく現状を打破するのは難しいと思う。しかし、町内会はこれからどんどん必要になっていく。そのギャップをどう埋めるかというときの一つとして、企業としては、例えば従業員が親を介護しなければいけないかもしれない、それで仕事をやめなくてはいけないかもしれないが、その社員は優秀なのでぜひとどめておきたい、そうなったときに、地域にそういうセーフティーネットのようなものがあれば、安心して働けるのではないか。

だから、そういう意味からいうと、地域は企業にとって全く関係のないものではなくて、長い目で見れば企業にとってもプラスになるものですよと、そういう意識づけをしていかない限りは現状を打破するのは難しいと思うので、できれば最終提案の中で、何で地域が必要なのかという意味づけのようなものをいれた方が良いと思う。

私が企業と言ったのは、それは一つの視点であって、それが全てではない。今、消防団の話も出たが、今後、重要になってくるが、関心のない人たちは、どこかで自分たちには関係ないと思っているし、関係したことがない。

その原因は何かというと、昔は地域というのは黙っていても機能していて、わざわざ行政が地域を再生しろとか言わなくても、それぞれ地域で仕事をしてきていたから、それなりにきちんと付き合いがあったわけで、隣に誰が住んでいるかもわかったような感じだっただろうが、今はどう考えても生活のメインが職場に移っている。

とにかく何でやらないかということをしちゃんと分析した上で、そこの手を打っていかないと、非常に難しいのではないかと感じている。だから、もう少し広い視点での地域の位置づけを定めたうえで、検討していった方がいいのではないか。

その中で、企業であったり、福岡の場合は大学の学生を活用すべきだと思っている。学生にとっても社会勉強になると思うし、違う発想で考えるという視点を、ぜひどこかに入れ込んでもらったほうがいいのかと感じている。

【委員長】 欠席の委員から、多世代交流の促進と場づくりのご意見をいただいている。今の意見にも関係するが、「コミュニティの目標である助け合い、支え合うための基本条件となるのは、知り合うこと。信頼関係、ソーシャル・キャピタルと最近よく言われるが、

その必要性を肌で感じてもらうことが必要。そのためには、カフェに代表されるような交流の場が重要で、条件さえ整えば、どの活動からでも、どの分野からでも交流の場を取り入れていく必要があるのではないかと」意見をいただいている。要は、取り組めるところから取り組んで知り合う、知り合わない限りは信頼関係をつくり出すことはできないという意見だと思う。

そういった意味で、関心のない人を呼び込む、感じてもらうのは難しいが、そういう場をどれだけ生み出していくのかというのが必要だと感じている。

【委員】 企業といっても、自分自身のことを考えたときに、例えば自分が町内会で何かをやろうとしても、現実問題として、まず仕事を優先せざるを得ない。やりたくても、できない人がいっぱいいるということ。

例えば「ふくや」のように、企業も地域づくりの大切さを認識し、1年に1回ぐらいやってもいいよという雰囲気ができれば、やってみようという社員がいっぱい増えてくると思う。

そういうところから考えたときに、やらない人から意見を聞いて、その意見をすくい上げて、その人たちがやるようにするにはどうしたらいいのかというのを考えていかないと、壁の向こうにいる人たちにまで伝わらないところが多いのではないかという気がしたので、一つの例として意見を述べた。福岡の場合はワンルームマンションが多いので、さらに難しい問題があると思うが、マンションに住んで何で参加しないのか聞いて、こういう手を打っていこうと、また新たな手が出てくるのではないかという気がした。

【委員】 提言の中に、地域住民や地域や校区の中での企業のあり方や職場のあり方、そういうものをひっくるめて意識づけることが都市化してきた中で必要ということに記載することが必要だと思う。

私も長く町内会長や校区の会長や地域活動をやっていて、どんなに努力しても振り向いてもらえない現実がある。掲示板にお知らせを貼ったり、各戸配布をしたり、総会資料も全部配布するなどいろいろなことをして広報しても、なかなか参加されない。イベントをやっても、校区住民、町内住民が大体2割ぐらい来れば良いと思う、地域ではそんな感じだ。

リーダーシップをとられる方やお手伝いする方たちの意識改革をしながら、考え方や見方、あり方も変えていかないといけない。校区や町内で考えたときに、そこの中にいっぱい企業人もいるので、どのような形でアピールできるか、広報できるかが重要になってく

る。

やっぱり若いとき、子育てしているときから、少しの時間でもいいので地域に目を向けていただくようにやっていかないと、ほんとうの人材育成はできないと感じている。

企業の方や今勤めている方たちが、定年になっていきなり地域のことをといても、それはちょっと大変だろうと思うので、そこをどのように意識づけしてもらうかというのは、地域の魅力ある活動をいかに発信して、一人でも多くの地域住民に、参加はしなくても自分の地域ではこういうことがあっているんだと知ってもらい、目を向けていただくしかないと思っている。

提言の中には、そのような意向があると私は思っているが、これから活動していかれる方の意識改革などができないといけないと思っている。

ほんとうはいつでも誰でも来ていいんですよという地域のあり方が必要で、人事の育成も子どもから高齢者まで必要と思っている。それでも今まで何十年と町世話人であったり、町内会であったり、自治協議会になってさらに、行政と共働でいろいろな組織が様々な活動をやっている。今までやってこられた方たちには敬意を表し、今までやってこられた方を生かしながら、地域はそれプラスアルファで、NPO法人や行政と一緒に活動する必要があると感じている。そこで核になる施設が公民館であり、公民館と自治協議会が一体になって活動し、あとは広報のあり方と、地域住民をどういうふうに巻き込んでいくのが課題だろうと思った。

それができるかどうか、自分自身も自信がないが、やってみるしかないなというのが本音。

【委員】 ほんとうに関心のない人ややりたくない人を活動に参加させるのは無理だと思うが、この方たちにいろいろな情報を提供することは大事だと思う。

【委員】 例えば、民生委員などは独居老人などを訪問する際に、「来ないでいい」と言われても、一生懸命訪問している。でも、実際、独居老人になって孤独死される方が身の回りに起こっている。だから、人間はお互いに助け合っていかなければいけない、そういう情報をとにかく伝えることが大事だと私は思っている。そこから先は本人の問題だから、我々にできることは、できるだけ多くの情報を流すこと。

やれない人とやりたくない人は別で、やれない人はやれる時期が来たら少しずつ傾いてくれる。ですから、全く関心のない人ややりたくない人まで説得しようとは最初から思っていない。私はそういう気持ちで活動している。

【委員】 説得しろと言っているのではなくて、そういう人たちが何を考えているかを知らない、きちんと手を打てないのではないのかと感じている。

それと、別に定年後になって参加しなくてもいいのではないかなと思っている。社員研修などがある。よく考えたら、社員にとって、町内会長を1年間やってみることは、ある意味すごい研修になるのではないかな。そういう位置づけでもいいし、例えば市役所の人たちが前例とするために1年間町内会長をやってみるという制度をつくるなど、思い切ったことをやってみるなど。

結果的にこれは必要だと思っている。例えば、共働きの人たちが増え、子どもが病気になったときに、誰に預けようかと困る。祖父母が近くにいればいいが、そうでないときには地域の人に助けてもらう必要がでてくるのではないかな。

だから、65歳を過ぎてという話ではなく、町内会の活動をもう少し社会的にきちんと意義づけ、企業の人たちにも理解をしてもらい、研修の位置づけでもいいから自治活動をやってもらいと、少しずつ人材不足状態になっているところを脱していくきっかけになるのではないかなと思っている。

【委員長】 その点では、同じ市民局で進めている共働事業提案制度というものがある。共働事業はNPOやボランティアとの連携が中心となっているが、大きな目標は企業や学校を巻き込んで共働していこうとしている。CSR活動も企業としては条件化しているところも増えてきているし、そういう社会活動をすることによって、企業の母体自体が地域に根差せるという視点も増えてきている。福岡市では共働事業を推進しているし、そういう考え方も取り入れて大いに動かししていくということが必要だ。

【事務局】 参考に、本市では、職員に対してコミュニティに関する研修を以前からやっている。自治会長や町内の役員をしている職員もそれなりにいる。言われたような、さらに進んだ形で研修などは今後考えていきたいし、今後は企業にもいろいろな働きかけをしていきたいと思っている。

【委員長】 子どものときは地域活動に参加していたが、高校から大学、社会人までの間がすっぱりあいている。その部分、大学としても一生懸命捉えようとしているところはあるが、関わりが途切れてしまうと、企業人になってしまってもずっと途切れた状態で、何をすべきかというのわからないという現状がある。大げさなな言くと、日本の教育体制の問題になる。

【委員】 委員が言われたとおり、学生のときは地域活動などに関わりをもつが、会社

に入った途端にぶち切れてしまう。逆に言うと、自治活動をしたら単位を与えるなど、そういうことをやるのも一つの手だと思っている。

【委員】 学生はいろいろと勉強になると思う。九州各地から来た人たちは、そこに住むことで、活動に参加するかどうかはわからない。私も実は別府出身だが、別府のことはほとんど何も知らないが、赴任した土地のことはもの詳しくなります。だから、それと一緒に、地域活動に参加することで学生にとってもすごくプラスになり、人間形成などにもいいだろうし、授業の単位として参加する大学が出てもいいのではないかなと思う。

【委員】 福岡は結構大学や専門学校が多い。城南区にいたときに、福大や中村があるので、大学生との共働について区役所として重視していた。ある学部先生と一緒に組んで防災活動など実施した。言われているとおり、単位や何か講座の中の一環で参加してもらうことで地域に目を向ける、例えば看護学生や医学部生なら高齢者を見るとか、それから、防災関係の学部では川を見に行ったりするとか、何かそういうものをして、一緒にできる大学生が潜在的にある。福岡市は、大学が多いのでそれらを活用するというのが一つと、もう一つは、大学の授業などで地域活動を体験したら、学生にも意識づけできるのではないかな感じている。

それと、多世代交流の促進という面では、拠点ということでやはり場づくりがとても大事だと思う。特に福岡は転勤族が多いので、もともと地元の人が少ないので、特に子育て世代の人たちをどうかするというときに、あそこに行けばどうにかなるというような地域での場づくりがあれば大分違うと感じる。それは、多分公民館にも求められているし、公園の一角という話があったが、イベント的に一時的にではなくて、何か継続的にできる場づくりがあればいいと思っている。

地道にやりながら、高齢者対象でもいいし、子育て世代対象でもいいので、何かそういうものができないかと、行政として思っている。

【委員】 生徒がそういう町内活動をする、就職のときも面接などにも役立つと思う。

【委員】 大学生の活用は、すごく可能性があると思う。

【委員】 ボランティアなどをやっている学生もいるので、何かそういう単位なりをやると、かなりやる人が増えるのではないかな。

【委員】 私は医療側の立場から。そもそもこの検討委員会を立ち上げられたときの最初の項目を見ると、超高齢社会への対応など新たな取り組みと、活動している組織と、新たに少子高齢化になって2025年問題が取り上げられてきて、この対策を急がなければ

いけないという主旨。平均寿命は延びたけれども、健康寿命とのギャップが10年から13年ぐらいあって、今度は健康寿命を一生懸命延ばそうという政策が始まって、延びてくると、定年退職してから健康寿命の最後までの間が随分長くなる。

この間の対応として、地域でのそういった人材等を利用して地域づくりをしたらどうかということ。自治協議会を含めてそういった組織の、今お話にあった永遠のテーマと、それと、近づいている超高齢社会に向かってどう対応していくかということが、今同時に話が進行しているところがある。この最後の提言になる資料を見ていると、そういう面で、行政の考えとしては、できるだけコミュニティの担い手として、例えば地域にある公民館という場所の提供、そしてコミュニティのサイズとしては校区、そしてそれを担う方として自治協議会、自治会・町内会あるいは各種団体、ボランティア、NPOの方を含めてというような、こういうスキームで今少しずつまとめられている。資料を見るとそういう流れが感じられる。

ですから、今議論になっているこういった各種団体の本来的にずっと前からあるテーマと、喫緊の問題として取り組まなければいけない健康寿命を延ばすときのインフォーマルサービスを担っていただける主役として、この組織の方々に対してみんな期待しており、行政も期待しているという部分が、一緒になって、今議論になっている。

逆に言うと、私の提案としては、もし今回改めてこれをテーマとして委員会を開催されたということならば、とにかく当面頑張らなければいけないテーマにできるだけ絞ったほうがいいように感じている。そういう超高齢社会、2025年問題まで含めて、地域包括ケアシステムを立ち上げていく上で、組織としてどういうふうに取り組んでいくかという具体的な方策に絞っていくのか。本来、今後どう少子高齢化の中で、なり手の少ない中で、どうこの組織がつながっていくかというテーマも全部含めて、一緒に検討するのか。そのあたりが混在しているので、最終的にまとめられるときに大変困るし、結局、最終的にまとまったものができたときに、結局、今までと変わらないのではないのかという話になっていく、陥っていく可能性があると思う。そういう意味で、今、方向性、位置づけというのはこの会としてある程度方針として取りまとめられるのがよろしいのではないかと思う。そうでないと、同じような議論を繰り返して、それでとりあえずまとめましたということが終わってしまいそうな気がするので、ぜひそうしていただきたいと思っている。

例えばアメリカは大学に入学するときに、社会奉仕的な活動というのが入試時の単位になっている。三つぐらい評価される単位があるが、そのうち、どのくらい社会参加をし

たかという単位がある。

福岡の場合は学生がほんとうに多いわけですから、そういう若い世代からの養成が必要。そういう基本的な議論と、特別最近になって急いで取り組まなければいけない問題とを分けるのか、一緒にするのか、そのあたりの方針を先にきちんとしておかないと、まとめるときに大変戸惑うし、まとめたものを有用なものにするためには、その必要があるのではないかと私は思っている。

【事務局】 前回お示ししている、一番右側に最終のイメージをつけてる。本日最初に皆さんに議論していただいた将来像のところは、永遠のテーマとして目指す将来の姿をこんなふうにしたかどうかということ。その下の取り組みという3段階のところは、中間取りまとめに載せていたが、そこは今ご指摘があったような、永遠のテーマも含めた全体がある程度整理した状態になっている。その下の先導的な取り組み例というところは、今まさに言われたように、すぐにでも、喫緊にやらなければいけないことで、先ほどからご指摘がある、例えばカフェみたいな場が必要とか、大学生をまず使ったらどうだろうとか、企業に働きかけたらどうだろうかというような、幾つかすぐやるようなこと、最初にやるというイメージで今後考えていきたいということで前回お示した。

それで、今日ご議論いただいたところは一番上の姿のところで、それから、少し掘り下げたということで、先導的な例というところに挙げていくということで、我々がというよりは皆様の議論から考えていたところ。

【委員長】 いろいろないただいたご意見を長期と短期というか、そういった区分けで全体のフレームを、今日の意見を踏まえて編集していただくよう事務局にお願いします。

これは、次回に向けてまた再構成して、今後、何回開催するのか。

【事務局】 次回もう一度、各論をもう少し議論いただいて、その後、全体像について議論いただく予定。今日のような形で幾つか議論して、お示ししている表の下のほうの、例えば子どもや集合住宅や防犯など、そういったお話をまだ個別にしていないので、それを今日と同じような形でもう一度議論していただき、そして8月に検討委員会を開催する際には最終提言の案という形で、今回個別に議論いただいたものをまとめた形で全体を見ていただき、議論いただくという形で進めたいと思っている。

— 了 —